

入札説明書

奈良先端大バイオサイエンス棟等トイレ改修設計業務に係る入札公告（設計・コンサルティング業務）に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公告日 令和5年1月13日（金）

2 契約担当者等
契約担当者

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学長 塩崎 一裕

3 業務概要等

- (1) 業 務 名 奈良先端大バイオサイエンス棟等トイレ改修設計業務
- (2) 業務概要 別冊図面、仕様書及び現場説明書のとおり。
- (3) 履行期限 契約締結日の翌日から令和5年8月31日（木）まで。
- (4) 本業務は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ（<https://portal.ebid02.mext.go.jp/top/>）の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規程及び運用基準に基づき行う。なお、紙入札の申請に関しては、紙入札方式参加承諾願（別紙様式1）を施設課施設企画係に対し、下記8（1）①に掲げる日までに提出して行うものとする。
- (5) 本業務は、「担当予定者技術者の経験及び能力」「業務の実施方針」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した申請書及び資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を実施する業務である。
- (6) 本業務は、管理技術者及び主任技術者からなる設計チームを組んで行うものとする。
- (7) 管理技術者及び主任技術者は、本業務に専念できるものであり、かつ、管理技術者は自設計事務所又は自設計共同体の構成員である設計事務所に所属するものであること。
- (8) 同じ技術者が複数の役割及び分野を担当することを妨げない。

4 受注資格の喪失

本件業務を受注した建設コンサルタント等（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）及び当該建設コンサルタント等と資本的もしくは人事面において関連を有する製造業者及び建設業者は、本件業務に関する全ての建設業務の受注資格を失う。

5 競争参加資格

- (1) 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における令和3・4年度の設計・コンサルティング業務のうち「建築関係設計・施工管理業務」の競争参加資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 総合評価の項目に示す「担当予定技術者の経験及び能力」における「業務実績」の欠格に該当しないこと。

- (5) 平成19年度以降に元請として設計完了した、次の同種又は類似業務の実績を有すること。
 (同種業務)
 学校の新営又は改修工事（トイレ工事含む）に係る延べ面積500m²以上の建築設計
 (類似業務)
 新営又は改修工事（トイレ工事含む）に係る延べ面積500m²以上の建築設計
- (6) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置できること。
- ① 一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - ② 平成19年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記2（5）に掲げる業務の経験を有する者であること。
 - ③ 配置予定の管理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (7) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (8) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から競争参加資格の確認結果の通知日までに、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成18年1月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (9) 経営状況が健全であること。
- (10) 不正又は不誠実な行為がないこと。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

6 担当部局

〒630-0192 奈良県生駒市高山町8916番地の19
 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 管理部施設課施設企画係
 電話 0743-72-5053
 メールアドレス sisetukikaku@ad.naist.jp

7 総合評価に関する事項

- (1) 落札者の決定方法
 入札参加者は、「価格」、「担当予定技術者の経験及び能力」、「業務の実施方針」及び「企業の信頼性・社会性」をもって入札を行い、入札者の入札価格の得点を「価格評価点」とし、当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点を「技術評価点」とする。次の（イ）の要件に該当する者のうち、下記3（3）①によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- ① （イ）入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 - ② 上記3（1）①において、評価値の最も高い者が2人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
- (2) 総合評価の得点配分の割合
 価格評価点と技術評価点の割合は、以下のとおりとする。
 価格評価点：技術評価点 ＝ 1：1
- (3) 評価値の算出方法
- ① 評価値とは総合評価の方法によって得られる数値であり、価格評価点に技術評価点を加えて得た数値である。

$$\text{評価値} = \text{価格評価点} + \text{技術評価点}$$
 - ② 価格評価点は、配分点を60点と設定し、次のとおり算出する。

$$\text{価格評価点} = (\text{価格評価点配分点} (= 60点)) \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$$

- ③ 技術評価点は、(5)の評価項目毎に評価を行い、満点を60点と設定し、次のとおり算出する。

技術評価点 = (技術評価点満点 (= 60点)) × 技術評価の得点合計 / 技術評価の配点合計

- (4) 評価項目及び評価基準等

技術評価については、提出された資料にて判断するものとし、評価項目及び評価基準等は以下のとおりとする。

- (5) 評価項目

- ① 担当予定技術者の経験及び能力 (様式2別紙1)

業務を円滑に実施する能力を技術者に担当予定技術者に期待するものである。各担当予定技術者が保有する資格、実績の有無、管理技術者または主任技術者として携わった業務の業務成績を評価項目とする。

〔例〕・資格 (専門分野の技術者資格)
・技術力 (技術者ごとの主要業務の実績)

- ② 業務の実施方針

発注者の指示する仕様にに基づき、適切かつ確実に業務を遂行するための能力を企業に期待するものである。当該業務の理解度や取組意欲を評価するとともに、業務への取組体制や業務上の配慮事項等の視点から評価する。

- イ 業務の理解度及び取組意欲 (様式2別紙4)

業務内容、業務背景、手続の理解が高く、積極性が見られる場合に評価する。

- ロ 業務の実施方針 (様式2別紙5)

業務への取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項等について、的確性、独創性、実現性等を総合的に評価する。

- ハ 文章を補完するための最小限の写真、イラスト及びイメージ図並びにエスキス及びスケッチを記載又は貼付することができる。ただし、具体的な設計図、模型 (模型写真を含む。) 及び透視図等を記載又は貼付することはできない。

- ニ 設計事務所名その他社章など設計事務所が判別できるもの及び氏名など個人が判別できるものを記載することはできない。

- ③ 企業の信頼性・社会性 (様式2別紙6)

業務を円滑に実施する能力を企業に期待するものである。企業における女性活躍推進等、ワーク・ライフ・バランスの推進等に係る取組状況を評価項目とする。

〔例〕・ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (女性活躍推進法) に基づく認定 (えるばし認定企業) 又は一般事業主行動計画策定済 (常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る)

○次世代育成支援対策推進法 (次世代法) に基づく認定 (トライくるみん認定企業・くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)

○青少年の雇用の促進等に関する法律 (若者雇用促進法) に基づく認定 (ユースエール認定)

- (6) 評価基準

本業務の総合評価に関する加算点付与の考え方は、別紙「総合評価落札方式における評価項目、評価基準及び得点配分」のとおりとする。

8 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、契約担当者から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。上記5(2)の認定を受けていない者も別冊競争参加資格確認資料作成要領 (以下「作成要領」という。) に従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記5(1)及び(3)から(12)までに掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて上記5(2)に掲げる事項を満たしていなければならない。なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- ① 提出期間： 令和5年1月13日（金）から令和5年1月24日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで（ただし、最終日は13時00分まで。）。
- ② 提出先： 上記6に同じ。
- ③ 提出方法： 申請書及び資料の提出は電子入札システムにより行う。ただし、契約担当者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。）すること。
- ④ 電子入札における申請書の受付票は、申請書及び資料の受信を確認したものであり申請書及び資料の内容を確認したものではない。
- (2) 申請書及び資料は、「競争参加資格確認資料作成要領」に従い、別紙様式2により作成すること。
- (3) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和5年2月1日（水）までに電子入札システム又は書面により通知する。
- (4) その他
 - ① 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
 - ② 提出された申請書及び資料は、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
 - ③ 提出された申請書及び資料は、返却しない。
 - ④ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。
 - ⑤ 申請書及び資料に関する問い合わせ先 上記6に同じ。

9 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当者に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次のように説明を求めることができる。
 - ① 提出期限： 令和5年2月9日（木）17時00分
 - ② 提出先： 上記6に同じ。
 - ③ 提出方法： 書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）することにより提出するものとする。
- (2) 契約担当者は、説明を求められたときは、令和5年2月17日（金）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

10 入札説明書等に対する質問

- (1) 入札説明書等に対する質問がある場合においては、次により提出すること。
 - ① 提出期間： 令和5年1月13日（金）から令和5年2月2日（木）まで。持参する場合は、上記期間内の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで（ただし、最終日は13時00分まで。）。
 - ② 提出先： 上記6に同じ。
 - ③ 提出方法： 書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。）することにより提出するものとする。
- (2) (1)の質問があった場合、質問内容及び回答内容は、次のとおり奈良先端科学技術大学院大学施設課ホームページ上で閲覧に供する。
 - ① 期 間： 令和5年2月7日（火）10時00分から令和5年2月10日（金）17時00分まで。
 - ② URL： <https://www.naist.jp/corporate/facilities.html>

11 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 入札日時： 令和5年2月10日（金）10時00分から令和5年2月13日（月）13時00分まで。

- (2) 入札場所： 〒630-0192 奈良県生駒市高山町8916番地の19
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課
(電子入札システム)
- (3) 開札日時： 令和5年2月14日(火) 10時00分
- (4) 開札場所： 〒630-0192 奈良県生駒市高山町8916番地の19
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事務局別館1階会議室
(電子入札システム)
- (5) その他： 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、契約担当者により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

1.2 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当者の承諾を得て紙入札による場合は、持参すること。郵送又は電送（ファクシミリ、電子メール）による入札は認めない。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

1.3 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 納付（有価証券等の提供又は銀行、本学が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。）

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、上記1.2(2)の落札価格の10分の1以上とする。

1.4 設計費内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した設計費内訳書の提出を求める。入札書に設計費内訳書ファイルを添付して同時に送付すること。
- (2) 設計費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は、直接人件費、諸経費、技術料等経費及び特別経費に対応する金額を表示するものとする。金額には健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示すること。なお、法定福利費の明示については、別紙様式を参照するものとする。また、設計費内訳書には住所、名称又は商号及び代表者の氏名並びに業務名を記載すること。
- (3) 入札参加者は押印（電子入札システムにより設計費内訳書を提出する場合を除く。）及び記名を行った設計費内訳書を提出しなければならない。提出された設計費内訳書について、契約担当者（その補助者を含む。）が説明を求めることがある。また、設計費内訳書が未提出であるとき又は提出された設計費内訳書に未記入等不備があり、別表各項に該当するときは、原則として当該設計費内訳書提出者の入札を無効とする。（別表参照）

入札後、落札業者が不良・不適格な業者と疑われるに至った場合、低入札価格調査を行う場合又は当該業務において談合があると疑うに足る事実があると認められた場合においては、提出された設計費内訳書の内容を確認するものとする。なお、談合があると疑うに足る事実があると認められた場合には、必要に応じ設計費内訳書を公正取引委員会に提出するものとする。

- (4) 契約担当者の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、設計費内訳書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。
- (5) 設計費内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

1 5 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

ただし、入札参加者が紙による入札を行う場合には、設計費内訳書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間にに入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。また、入札参加者が紙による入札を行う場合は、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと。

1 回目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものとして取り扱う。

1 6 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊競争加入者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、契約担当者により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時に上記 4 に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当する。

1 7 落札者の決定方法

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第 1 5 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で「最高の評価値」をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

1 8 契約書作成の可否等

別冊設計業務委託契約書（案）により、契約書を作成するものとする。

1 9 支払条件

請負代金（前払金を含む）は、受注者からの適法な請求に基づき 2 回以内に支払うものとする。

2 0 再苦情申立て

契約担当者からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、上記 9（2）の回答を受けた日の翌日から起算して 7 日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内に書面により契約担当者に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立てについては、阪奈和 4 国立大学法人公共工事入札監視委員会が審議を行う。

提出場所及び再苦情申立てに関する手続等を示した書類等の入手先は、上記 6 に同じ。

2 1 関連情報を入手するための照会窓口

上記 6 に同じ。

2 2 手続における交渉の有無

無

2 3 その他

（1） 契約の手続においては使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（2） 入札参加者は、別冊競争加入者心得及び別冊契約書（案）を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。

（3） 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

- (4) 提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることはできないので、十分に確認して入札すること。また、落札決定後、落札者が契約を結ばないときは、原則、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
- (5) 本業務に経常建設共同企業体として申請を行った場合は、構成する者は、単体有資格者として申請を行うことはできない。
- (6) 第1回目の入札が不調になった場合は、直ちに再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札及び紙入札が混在する場合があるため、発注者から指示する。開札時間から30分以内には、発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で待機すること。待機しないことで第2回目以降の再入札を指定の時間までに行わなかった場合は、辞退したものとして取扱う。なお、開札処理に時間を要し、予定時間を越える場合は、発注者から連絡する。
- (7) 落札者となるべき同じ価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじへ移行する。くじの日時については、発注者から連絡する。
- (8) 落札者は、資料に記載した配置予定の技術者を当該業務の現場に配置すること。
- (9) 入札説明書等を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。
- (10) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は下記のとおりとする。
 - ① システム操作・接続確認等の問合せ先
文部科学省電子入札システムヘルプデスク 電話：050-5546-8368
 - ② ICカードの不具合等発生の問合せ先
取得しているICカードの認証機関
ただし、申請書又は応札等の締め切り時間が切迫しているなど、緊急を要する場合は、上記6に連絡すること。

別表

1 未提出であると認められる場合（未提出であると同視できる場合を含む。）	(1)	内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2)	内訳書とは無関係な書類である場合
	(3)	他の業務の内訳書である場合
	(4)	白紙である場合
	(5)	内訳書に押印が欠けている場合（電子入札システムにより設計費内訳書が提出される場合を除く。）
	(6)	内訳書が特定できない場合
	(7)	他の入札参加者の様式を入手し、使用している場合
2 記載すべき事項が欠けている場合	(1)	内訳の記載が全くない場合
	(2)	入札説明書又は指名通知書に指示された項目を満たしていない場合
3 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1)	他の業務の内訳書が添付されていた場合
4 記載すべき事項に誤りがある場合	(1)	発注者名に誤りがある場合
	(2)	発注案件名に誤りがある場合
	(3)	提出業者名に誤りがある場合
	(4)	内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5 その他未提出又は不備がある場合		